マーケットデイリー
（No.3,222）
〈マーケットレポートNo.6,423〉
2019年2月7日 情報提供資料
資産形成なら SMAM

今日のトピック 反発に転じた中国株式市場（2019年2月）

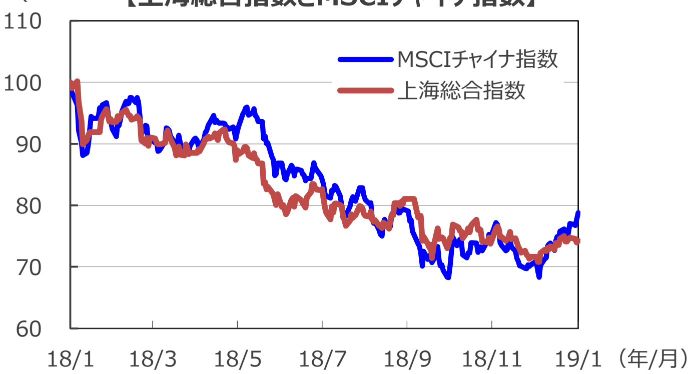
1月は景気対策と米中交渉進展期待から反発

【中国株式市場の推移】

中国株式指数	基準日	騰落率（%）			
	1月31日	1カ月	3カ月	6カ月	1年
MSCIチャイナ指数	79.25	11.3	12.1	▲6.4	▲21.2
中国本土市場					
上海総合指数	2,584.57	3.6	▲0.7	▲10.1	▲25.7
深セン総合指数	1,274.74	0.5	▲1.5	▲19.1	▲32.1
香港市場					
H株指数	11,035.73	9.0	8.8	0.1	▲18.6
レッドチップ指数	4,387.09	5.2	7.1	1.5	▲9.0

（注）データは2019年1月31日基準。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【上海総合指数とMSCIチャイナ指数】



（注1）データは2018年1月31日～2019年1月31日。
（注2）2018年1月31日を100として指数化。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント1 1月の中国株は反発

■ 1月の中国株式市場は弱い経済指標（PMI）を受けて軟調に始まりましたが、4日に李克強首相がマクロ経済対策の強化の姿勢を示したことや米中通商問題を巡る両国の次官級協議の開催発表を受けて大幅に反発しました。その後もパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派的な発言により、投資家のリスク選好姿勢が強まるなか、景気対策や米中通商協議の進展期待などから、戻り歩調が続きました。

ポイント2 景気対策はインフラ投資一辺倒ではない

■ 中国では財政面を中心に政策発動が継続しています。1月に財政部から、地方債発行増によるインフラ設備建設推進のコメントや減税による小規模零細企業支援の通知が出されたほか、29日には自動車、家電などの重要商品の消費促進策や、サービス、情報など消費新業態の発展奨励策が打ち出されました。今回の景気対策は、構造的問題解消のためのデレバレッジ（過剰債務の削減）方針を維持しつつ、EV（電気自動車）化など環境対応、5G（次世代通信）、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）の推進など産業の高度化を同時並行で進める色合いが強く、インフラ投資一辺倒のかつての財政政策とは異なり、中長期的な経済成長の実現に整合的だと考えられます。

今後の展開 当面は一進一退の展開、その後上昇へ

■ 今後も追加政策に対する期待が中国株式市場を下支えすると予想されます。一方で、目先、生産者物価上昇率がマイナスに転じる可能性があり、デフレ懸念や業績悪化懸念が意識される恐れがあります。貿易摩擦に関する米中協議の交渉期限が3月1日に控えることもあり、当面は一進一退の動きが予想されます。ただし、米中協議の決裂は避けられると思われ、その後は、中国当局による景気対策により、年後半から景気が緩やかに持ち直すとみられるため、中国株式市場は上昇に向かうと期待されます。

ここもチェック！
2019年1月23日 アジア・トーク「今後の中国経済について」
2019年1月22日 減速傾向が鮮明となった中国経済（2019年1月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。